

平成 14年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 12日

上場会社名 株式会社 東武ストア

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8274

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 東 文明

TEL (03) 5922 - 5242

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 8月中間期の業績 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|-----|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 8月中間期 | 45,251 | 6.3 | 90 | - | 172 | - |
| 12年 8月中間期 | 48,302 | 9.0 | 87 | - | 203 | - |
| 13年 2月期 | 93,475 | | 82 | | 76 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | |
|-----------|-----------|---|--------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 13年 8月中間期 | 4,309 | - | 84.00 | |
| 12年 8月中間期 | 940 | - | 18.33 | |
| 13年 2月期 | 1,448 | | 28.24 | |

(注) 1.期中平均株式数 13年 8月中間期 51,301,442株 12年 8月中間期 51,301,442株 13年 2月期 51,301,442株

2.会計処理の方法の変更 無

3.営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 13年 8月中間期 | 0 00 | - |
| 12年 8月中間期 | 0 00 | - |
| 13年 2月期 | - | 0 00 |

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年 8月中間期 | 56,069 | 27,193 | 48.5 | 530 07 |
| 12年 8月中間期 | 58,991 | 32,011 | 54.3 | 623 98 |
| 13年 2月期 | 56,848 | 31,503 | 55.4 | 614 07 |

(注)期末発行済株式数 13年 8月中間期 51,301,442株 12年 8月中間期 51,301,442株 13年 2月期 51,301,442株

2. 14年 2月期の業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|--------|------|-------|------------|-----|
| | | | | 期 末 | 期 末 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通 期 | 89,500 | 50 | 4,200 | 0 0 | 0 0 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円 86銭

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、首都圏を地盤とするスーパーマーケットのリージョナルチェーンとして、「地域社会への奉仕と貢献」を果たすことを創業以来の企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで、お客様のニーズにお応えし、発展することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続いたすことを基本的な配当政策と考えております。

なお、中間配当につきましては、諸般の事情を総合的に勘案いたし、その実施を見送ることとさせていただきます。

今後も厳しい経営環境が予測されますが、早期復配を目指し、「お客様第一」の実践による販売力の強化並びに経費の一層の削減等により、企業体質の強化に努め、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「地域社会への奉仕と貢献」という企業理念のもと、優良な企業基盤の確立を目指し、次の事項を重点的に推進しているところであります。

まず、「食を中心としたスーパーマーケット」志向を一層強め、また「お客様第一」の実践による地域に密着した売場づくりの徹底を図っております。

また、商品構成・業種構成の見直しを柱とした個別店舗の活性化を積極的に進めるとともに、業務のシステム化・効率化によるローコストオペレーションの構築を推進し、収益構造の改善を図っております。

さらに、当社店舗のほとんどが駅前に立地している特性を活かし、閉店時刻の繰り下げによる利便性の提供を行なうとともに、簡便性が高く、近年伸張しているデリカ食品売場の強化を図っております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、迅速な意思決定及び間接部門経費の削減等を目的として、本年7月1日付けにて、業務本部と開発本部を統合し業務部を新設、これにより従来の5本部制を3本部制にするなど本社組織スリム化等の組織変更を行いました。

また平成12年6月より、毎週1回、各部門の幹部社員が出席し、店舗等からの意見・改善提案を集中審議する会議を開催し、その場で結論を出し速やかに回答を行うことにより、業務改善のスピードアップ、現場のモラルアップ及び幹部社員の情報の共有化に努めております。

同じく平成12年6月より、毎月1回、当社及び子会社の社長、役員による子会社月次報告会を開催し、連結経営の強化を図っております。

(5) 関連当事者との関係

当社は東武鉄道株式会社の関連会社であり、当社の株式を同社が14.7%、同社100%出資の東武コマース株式会社が17.5%保有しております。

当社は同社との間に、一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。

2. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、米国経済の減速による影響や株価の低迷、デフレの進行等により、雇用・所得環境が一段と悪化し、個人消費の先行き不透明感もさらに強まってくるなど、景気の後退色が一層鮮明となってまいりました。

小売業界におきましても、生活不安を背景とする慎重な家計行動に加え、商品の低価格化や同業・異業種との競争が一段と激しくなるなど、引き続き厳しい状況におかれましては。

このような中で当社は、生鮮・食品部門の強化による「食を中心としたスーパーマーケット志向の一層の徹底」と「地域に密着した販売態勢の確立」を基本方針とした諸施策を実施してまいりました。

まず、既存店舗の活性化策として6店舗の改装を実施いたしました。このうち高島平店、西国分寺店、西川口店、成増店及び白井店の5店舗におきまして、競合店との差別化が可能な商品群である惣菜部門の強化を中心とした生鮮・食品売場の改装を行い、改装後は各店ともほぼ順調に推移いたしております。

商品面では、「良品で廉価な商品の品揃え」の一層の強化を目的として、健康・環境・安全に配慮した商品の品揃えを充実するとともに、産地直接仕入商品の増加と育成に注力してまいりました。

販売促進面では、購買頻度の高い商品群を中心に実施いたしております“イエロープライス”（月間お買い得品）の品目数を、お客様の低価格志向の高まりに対応して、従来の1200品目から1500品目に拡大し、ご好評をいただきました。

販売面では、地域のお客様の要望に素早く対応するため、昨年、地区事業部制を施行いたしました。本部からこの地区事業部への商品構成、品揃え、販売促進策等に関する権限の委譲を推進し、より地域に密着した効率的な店舗運営の徹底を図ってまいりました。

また、4店舗で営業時間を午後11時までとするなど、閉店時刻の繰り下げを積極的に行い、夏期の営業時間延長、店舗休業日数の削減とあわせてお客様の利便性向上に努めてまいりました。

さらに、これまで生鮮品・日配品のみでありました毎日発注、毎日納品を加工食品にも拡大し、品切れによる機会損失を防止するとともに、在庫の削減、商品の鮮度アップ化を図りました。

新設店舗といたしましては、3月20日に武蔵浦和店（埼玉県さいたま市、売場面積 1,087㎡）、7月1日に蒲生店（埼玉県越谷市、売場面積 980㎡）の2店舗を開設いたしました。

なお、7月には、迅速な意思決定、間接部門経費の削減及び店舗販売力の一層の強化を目的として、本社組織のスリム化並びに営業活性化推進室の新設などの組織変更を行いました。

以上、販売力の強化と効率の向上に努めてまいりましたが、売上は低迷を余儀なくされ、営業収益は452億51百万円、前年同期比6.3%減となりました。

利益面につきましては、粗利益率の高い惣菜部門の強化等により、売上総利益率は前年同期に比して0.6%向上したものの、売上高の減少もあって経常損失は、1億72百万円（前年同期比31百万円の改善）となりました。

また、特別損失として、退職給付会計基準の適用に伴う会計基準変更時差異33億85百万円を一括処理し、このほか投資有価証券の評価減による評価損6億27百万円、6店舗の改装などに伴う固定資産除却損78百万円などを計上いたしました。

以上の結果、誠に遺憾ながら、中間純損失43億9百万円の計上を余儀なくされました。

（２）今後の見通し

当下半期につきましても、景気の先行きは依然として不透明で、個人消費の回復は当面期待できそうもなく、当社を取り巻く経営環境も引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当社におきましては、「お客様第一」の商売の原点に改めて立ち返り「お客様に支持される売場づくりの徹底」に全員で取り組んでゆくとともに、デフレの進行により売上が伸び悩む状況の中で、業務の仕組みの見直しや効率的な人員配置、パート化の推進などによりローコストで運営できる経営体質を構築してまいります。

これにより、企業基盤の強化に努め、早期に業績の回復を図ってまいり所存であります。

なお、通期の業績につきましては、営業収益 895億円、経常利益50百万円、当期純損失42億円を見込んでおります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 資 産 の 部 | | | | | |
|----------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 前中間会計期間末 (平成12年 8月31日現在) | | 当中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在) | | 前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成13年 2月28日現在) | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,615 | | 3,250 | | 2,693 | |
| 売掛金 | 233 | | 242 | | 212 | |
| 有価証券 | 3,500 | | 0 | | 2,532 | |
| たな卸資産 | 3,221 | | 3,090 | | 3,270 | |
| その他 | 1,606 | | 1,469 | | 1,738 | |
| 流動資産合計 | 11,178 | 19.0 | 8,052 | 14.4 | 10,448 | 18.4 |
| 固 定 資 産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 13,796 | | 13,381 | | 13,253 | |
| 土地 | 11,419 | | 11,419 | | 11,419 | |
| その他 | 1,351 | | 1,327 | | 1,282 | |
| 計 | 26,567 | 45.0 | 26,128 | 46.6 | 25,955 | 45.7 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| 借地権 | 4,444 | | 4,444 | | 4,444 | |
| その他 | 114 | | 105 | | 112 | |
| 計 | 4,558 | 7.7 | 4,549 | 8.1 | 4,556 | 8.0 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 40 | | 1,344 | | 162 | |
| 長期貸付金 | 2,613 | | 2,583 | | 2,583 | |
| 差入保証金 | 9,739 | | 9,191 | | 8,979 | |
| 差入敷金 | 3,983 | | 4,006 | | 3,923 | |
| その他 | 373 | | 276 | | 301 | |
| 貸倒引当金 | 63 | | 63 | | 63 | |
| 計 | 16,686 | 28.3 | 17,339 | 30.9 | 15,887 | 27.9 |
| 固定資産合計 | 47,812 | 81.0 | 48,017 | 85.6 | 46,400 | 81.6 |
| 資 産 合 計 | 58,991 | 100.0 | 56,069 | 100.0 | 56,848 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | | | |
|----------------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 前中間会計期間末 (平成12年 8月31日現在) | | 当中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在) | | 前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成13年 2月28日現在) | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | | | | | | |
| 買 掛 金 | 3,819 | | 3,630 | | 3,092 | |
| 短 期 借 入 金 | 7,650 | | 7,550 | | 7,550 | |
| 一年以内に返済する 長 期 借 入 金 | 10,183 | | 1,012 | | 1,229 | |
| 未払法人住民税 | 46 | | 48 | | 88 | |
| 未払事業所税 | 22 | | 22 | | 43 | |
| 未払消費税 | 110 | | 117 | | 265 | |
| 賞与引当金 | 123 | | 82 | | 150 | |
| その他の | 1,673 | | 1,455 | | 1,172 | |
| 流動負債合計 | 23,628 | 40.0 | 13,917 | 24.8 | 13,592 | 23.9 |
| 固 定 負 債 | | | | | | |
| 長 期 借 入 金 | 3,050 | | 11,182 | | 11,488 | |
| 退職給付引当金 | — | | 3,518 | | — | |
| その他の | 301 | | 258 | | 265 | |
| 固定負債合計 | 3,351 | 5.7 | 14,958 | 26.7 | 11,753 | 20.7 |
| 負債合計 | 26,980 | 45.7 | 28,875 | 51.5 | 25,345 | 44.6 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 12,145 | 20.6 | 12,145 | 21.6 | 12,145 | 21.4 |
| 資本準備金 | 16,812 | 28.5 | 16,812 | 30.0 | 16,812 | 29.6 |
| 利益準備金 | 936 | 1.6 | 936 | 1.7 | 936 | 1.6 |
| その他の剰余金 (欠 損 金) | 2,410 | | 1,110 | | 2,410 | |
| 任意積立金 | 292 | | 3,810 | | 800 | |
| 中間(当期)未処理損失 | | | | | | |
| その他の剰余金合計 (欠 損 金 合 計) | 2,117 | 3.6 | 2,700 | 4.8 | 1,609 | 2.8 |
| 資本合計 | 32,011 | 54.3 | 27,193 | 48.5 | 31,503 | 55.4 |
| 負債・資本合計 | 58,991 | 100.0 | 56,069 | 100.0 | 56,848 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間 { 自 平成12年 3月 1日 } { 至 平成12年 8月31日 } | | 当中間会計期間 { 自 平成13年 3月 1日 } { 至 平成13年 8月31日 } | | 前事業年度の 要約損益計算書 { 自 平成12年 3月 1日 } { 至 平成13年 2月28日 } | |
|-------------------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 売 上 高 | 48,013 | 100.0 | 44,917 | 100.0 | 92,876 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 37,128 | 77.3 | 34,461 | 76.7 | 71,604 | 77.1 |
| 売 上 総 利 益 | 10,884 | 22.7 | 10,456 | 23.3 | 21,271 | 22.9 |
| 営 業 収 入 | 289 | 0.6 | 333 | 0.7 | 599 | 0.6 |
| 営 業 総 利 益 | 11,174 | 23.3 | 10,789 | 24.0 | 21,871 | 23.5 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 11,261 | 23.5 | 10,879 | 24.2 | 21,788 | 23.4 |
| 営 業 利 益 (営 業 損 失) | 87 | 0.2 | 90 | 0.2 | 82 | 0.1 |
| 営 業 外 収 益 | 150 | 0.3 | 151 | 0.3 | 353 | 0.4 |
| 営 業 外 費 用 | 267 | 0.5 | 234 | 0.5 | 512 | 0.6 |
| 経 常 損 失 | 203 | 0.4 | 172 | 0.4 | 76 | 0.1 |
| 特 別 利 益 | 35 | 0.0 | 37 | 0.0 | 35 | 0.0 |
| 特 別 損 失 | 724 | 1.5 | 4,126 | 9.1 | 1,318 | 1.4 |
| 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 | 893 | 1.9 | 4,261 | 9.5 | 1,360 | 1.5 |
| 法 人 住 民 税 | 46 | 0.1 | 48 | 0.1 | 88 | 0.1 |
| 中 間 (当 期) 純 損 失 | 940 | 2.0 | 4,309 | 9.6 | 1,448 | 1.6 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 648 | | 499 | | 648 | |
| 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 | 292 | | 3,810 | | 800 | |

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

| | | | |
|---------|---------------|-------|---------------|
| たな卸資産 | 商 品 | ----- | 主に売価還元法による原価法 |
| | 貯 蔵 品 | ----- | 最終仕入原価法による原価法 |
| 有 価 証 券 | 満期保有目的債券 | ---- | 償却原価法 |
| | 子 会 社 株 式 | ---- | 移動平均法による原価法 |
| | そ の 他 有 価 証 券 | ---- | 移動平均法による原価法 |
| デリバティブ | 時 価 法 | | |

2. 固定資産の減価償却の方法

| | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定額法 なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |

3. 引当金の計上基準

| | |
|-----------|---|
| 貸 倒 引 当 金 | 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法によっております。 |
| 賞 与 引 当 金 | 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,385百万円)については、当中間会計期間において特別損失として一括処理しております。 |

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付会計に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,518百万円増加し、経常損失は132百万円増加、税引前中間純損失は3,518百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品会計に係る会計基準（「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準、デリバティブ取引の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は5百万円増加、税引前中間純損失は633百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は1,809百万円減少し、投資有価証券は1,809百万円増加しております。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省第10号附則3号によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりです。

| | |
|------------|----------|
| 中間貸借対照表計上額 | 1,161百万円 |
| 時 価 | 1,059百万円 |
| 評価差額金相当額 | 102百万円 |

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

| | （前中間期末） | （当中間期末） | （前 期 末） |
|-------------------|------------------|--------------------|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 16,778百万円 | 17,742百万円 | 17,275百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | | | |
| 有 価 証 券 | 10百万円 | 一 百万円 | 10百万円 |
| 一年以内に償還される差入保証金 | 795百万円 | 800百万円 | 842百万円 |
| 投 資 有 価 証 券 | 一 百万円 | 10百万円 | 一 百万円 |
| 差 入 保 証 金 | 9,625百万円 | 8,861百万円 | 8,889百万円 |
| 3. 自 己 株 式 | 0百万円 (541株) | 0百万円 (1,127株) | 0百万円 (453株) |

（中間損益計算書関係）

| | （前中間期） | （当中間期） | （前 期） |
|---------------|--------|----------|----------|
| 1. 減価償却実施額 | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 612百万円 | 622百万円 | 1,232百万円 |
| 無 形 固 定 資 産 | 8百万円 | 10百万円 | 18百万円 |
| 計 | 621百万円 | 632百万円 | 1,251百万円 |
| 2. 営業外収益の主な内訳 | | | |
| 受 取 手 数 料 | 43百万円 | 46百万円 | 86百万円 |
| 受 取 利 息 | 45百万円 | 41百万円 | 121百万円 |
| 3. 営業外費用の主な内訳 | | | |
| 支 払 利 息 | 229百万円 | 201百万円 | 452百万円 |
| 4. 特別利益の主な内訳 | | | |
| 投資有価証券売却益 | 7百万円 | 37百万円 | 7百万円 |
| 移 設 補 償 金 | 27百万円 | 一 百万円 | 27百万円 |
| 5. 特別損失の主な内訳 | | | |
| 退職給付会計基準変更時差異 | 一 百万円 | 3,385百万円 | 一 百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 一 百万円 | 627百万円 | 一 百万円 |
| 早期割増退職金 | 518百万円 | 一 百万円 | 528百万円 |
| 有 価 証 券 評 価 損 | 一 百万円 | 一 百万円 | 471百万円 |

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

| | 前 中 間 期 末 | | | 当 中 間 期 末 | | | 前 期 末 | | |
|---------------|--------------|----------------|---------------|--------------|----------------|---------------|--------------|----------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 中間期末 残高相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 中間期末 残高相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 有形固定資産 その他 | 百万円 1,704 | 百万円 739 | 百万円 965 | 百万円 1,748 | 百万円 955 | 百万円 792 | 百万円 1,828 | 百万円 1,025 | 百万円 802 |
| 無形固定資産 その他 | 503 | 358 | 144 | 424 | 350 | 73 | 614 | 513 | 100 |
| 合 計 | 2,208 | 1,098 | 1,109 | 2,172 | 1,306 | 866 | 2,443 | 1,539 | 903 |

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

| | (前中間期末) | (当中間期末) | (前 期 末) |
|---------|---------|---------|---------|
| 一 年 以 内 | 389百万円 | 328百万円 | 334百万円 |
| 一 年 超 | 719 | 537 | 568 |
| 合 計 | 1,109 | 866 | 903 |

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | (前中間期末) | (当中間期末) | (前 期 末) |
|-----------------|---------|---------|---------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 230百万円 | 202百万円 | 435百万円 |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | 230 | 202 | 435 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | (前中間期末) | (当中間期末) | (前 期 末) |
|---------|---------|---------|---------|
| 一 年 以 内 | 1百万円 | 1百万円 | 1百万円 |
| 一 年 超 | 3 | 1 | 2 |
| 合 計 | 5 | 3 | 4 |

(有価証券関係)

(当中間会計期間)(平成13年8月31日現在)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載します。

なお、子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前中間会計期間)(平成12年8月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

| 種 類 | 前 中 間 会 計 期 間 末 (平成12年8月31日現在) | | |
|---------------|-----------------------------------|-------|---------|
| | 中間貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| (1)流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 2,247 | 1,610 | 636 |
| 債 券 | 57 | 59 | 2 |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 2,304 | 1,670 | 634 |
| (2)固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 12 | 10 | 2 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 12 | 10 | 2 |
| 合 計 | 2,317 | 1,681 | 636 |

(注) ①時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所における最終価格であります。

②株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの

0百万円

固定資産に属するものはありません。

③開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産) 割引短期国庫債券

1,196百万円

(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式

27百万円

(デリバティブ取引関係)

(当中間会計期間)(平成13年8月31日現在)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載します。

(前中間会計期間)(平成12年8月31日現在)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在) | | | |
|-----------|----------------|----------------------------|-------|----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ 受取変動 | 3,200 | 200 | 45 | 45 |
| | 支払固定 | | | | |
| 合計 | | 3,200 | 200 | 45 | 45 |

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

営業収益の内訳

(単位：百万円)

| 項 目 | | 前 年 中 間 期 | | | 当 中 間 期 | | | 対前年 中間期 増減率 | 前 期 | | |
|-------------|-------|-----------|-------|-------|---------|-------|-------|-------------------|--------|-------|-------|
| | | 金 額 | 月平均 | 構成比 | 金 額 | 月平均 | 構成比 | | 金 額 | 月平均 | 構成比 |
| | | | | % | | | % | % | | | % |
| 売 上 高 | 加工食品 | 14,903 | 2,483 | 30.9 | 14,431 | 2,405 | 31.9 | 3.2 | 28,999 | 2,416 | 31.0 |
| | 生鮮食品 | 14,687 | 2,447 | 30.4 | 14,496 | 2,416 | 32.0 | 1.3 | 28,944 | 2,412 | 31.0 |
| | 衣料品 | 4,403 | 733 | 9.1 | 3,902 | 650 | 8.6 | 11.4 | 8,316 | 693 | 8.9 |
| | 生活用品 | 3,241 | 540 | 6.7 | 2,796 | 466 | 6.2 | 13.7 | 6,335 | 527 | 6.8 |
| | 商 事 | 624 | 104 | 1.3 | 566 | 94 | 1.3 | 9.3 | 1,137 | 94 | 1.2 |
| | 専 門 店 | 10,153 | 1,692 | 21.0 | 8,724 | 1,454 | 19.3 | 14.1 | 19,143 | 1,595 | 20.5 |
| | 合 計 | 48,013 | 8,002 | 99.4 | 44,917 | 7,486 | 99.3 | 6.4 | 92,876 | 7,739 | 99.4 |
| 管理収入等 | | 289 | 48 | 0.6 | 333 | 55 | 0.7 | 15.2 | 599 | 49 | 0.6 |
| 営業収益計 | | 48,302 | 8,050 | 100.0 | 45,251 | 7,541 | 100.0 | 6.3 | 93,475 | 7,789 | 100.0 |